

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東名上場会社名 日本電話施設株式会社  
コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 水野 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 吉川 努

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-263-5011

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	72,629	1.0	1,752	0.7	1,974	△7.1	613	△37.3
20年3月期	71,890	0.4	1,739	△4.5	2,125	5.4	977	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.24	10.17	2.0	3.2	2.4
20年3月期	16.31	16.22	3.1	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △48百万円 20年3月期 42百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	61,564	61,564	31,862	31,862	48.3	497.63	497.63	
20年3月期	62,901	62,901	32,785	32,785	48.7	508.81	508.81	

(参考) 自己資本 21年3月期 29,756百万円 20年3月期 30,654百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
21年3月期	1,350	1,350	△2,028	△2,028	1,173	1,173	5,130	5,130
20年3月期	1,874	1,874	△1,966	△1,966	96	96	4,636	4,636

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10.00	601	61.3	1.9
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10.00	598	97.7	2.0
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	10.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,500	8.5	700	235.4	900	119.1	500	402.0	8.36
通期	72,000	△0.9	1,700	△3.0	1,950	△1.2	1,100	79.4	18.40

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 65,962,988株 20年3月期 65,962,988株  
② 期末自己株式数 21年3月期 6,167,430株 20年3月期 5,716,427株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,714	1.7	1,166	19.6	1,542	13.7	566	△19.5
20年3月期	54,767	△2.1	975	△21.8	1,356	△9.3	703	△33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.44	9.37
20年3月期	11.72	11.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	46,570		24,218		51.7		402.36	
20年3月期	46,432		25,058		53.8		413.88	

(参考) 自己資本 21年3月期 24,091百万円 20年3月期 24,967百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	6.1	450	45.5	700	26.1	400	40.9	6.68
通期	55,000	△1.3	1,150	△1.4	1,500	△2.8	950	67.8	15.87

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に、昨秋以降の為替相場の急変、株価下落、設備投資抑制の強まりなどの影響により企業業績は大幅に下降し、さらに雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、景気は急速に後退しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野においては、u-Japan政策の下でブロードバンド化、ユビキタス化がさらに進展し、固定通信分野では光サービスの更なる普及に加えてNGN（次世代ネットワーク）のエリアが拡大され、ひかり電話や映像配信など光アクセスを活用したサービス拡大が進められました。また、移動通信分野においても不感地帯解消や高速化のための基地局整備のほか、WiMAX（広帯域移動無線アクセスシステム）の事業化に伴うインフラ整備が進められるとともに、携帯端末やサービスの多様化・高度化が進展しました。

その一方で、通信事業会社、CATV事業会社各社間のほか、MVNO（仮想移動通信事業会社）の参入も相俟って、通信料金、サービス面で顧客獲得に向けた競争が激しさを増しております。

このような事業環境の中、当社グループは①受注拡大と収益性向上、②効率的事業運営とコスト削減、③確実な施工推進、④CSR経営の推進といった基本方針の下で事業を推進し、光関連工事や移動通信工事など通信事業各社からの受注確保に努めたほか、官公庁・自治体等からの発注工事、建物内設備工事等の受注拡大に注力しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結受注高は760億58百万円（前期比106.5%）、連結売上高は726億29百万円（前期比101.0%）、連結営業利益は17億52百万円（前期比100.7%）、連結経常利益は19億74百万円（前期比92.9%）となり、連結当期純利益は投資有価証券の評価損等により6億13百万円（前期比62.7%）となりました。

## 【セグメント別の分析】

(単位：百万円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	増減率(%)	当 期	前 期	増 減	増減率(%)
通 信 建 設 事 業	59,559	58,384	1,175	2.0	1,322	1,180	141	12.0
情 報 サ ー ビ ス 事 業	4,469	4,643	△ 173	△ 3.7	202	256	△ 54	△ 21.3
住 宅 不 動 産 事 業	1,701	2,310	△ 608	△ 26.3	24	74	△ 50	△ 67.8
リ ー ス 他 事 業	6,898	6,552	345	5.3	145	180	△ 34	△ 19.1
消 去 又 は 全 社	—	—	—	—	58	46	11	24.5
合 計	72,629	71,890	739	1.0	1,752	1,739	13	0.7

## ①通信建設事業

光アクセス工事や移動通信関連工事のほか官公庁・自治体工事、建物内電気・通信設備工事、高速道路のETC工事などを積極的に受注するとともに、コスト削減に努めた結果、売上高・営業利益ともに前期と比べて増加しました。

## ②情報サービス事業

景気が後退するなかで企業等の情報投資抑制の影響を受け、売上高・営業利益ともに前期と比べて減少しました。

## ③住宅不動産事業

当連結会計年度に販売する物件の事業用地取得を抑制し、既存の販売用不動産・仕掛不動産を中心に確実な販売に注力しました。その結果、販売物件が前期より減少し、売上高・営業利益ともに前期と比べて減少しました。

## ④リース他事業

半導体製造装置の設置・保守事業や人材派遣事業等が当連結会計年度は比較的順調に推移し、売上高は前期と比べて増加しましたが、通信機器製造事業の在庫調整等により営業費用が増加し、営業利益は前期と比べて減少しました。

## 【次期の見通し】

当社グループ各事業の受注環境は、通信建設事業につきましては光アクセス網の整備・拡充や移動通信分野の基地局整備、WiMAX事業の拡大に向けた設備整備など、通信事業各社における一定のインフラ投資が継続されることが見込まれます。一方、官公庁・自治体工事等公共投資は、経済対策への期待が持たれるものの引き続き抑制基調で推移することが予想されます。また、受注価格面では激しい競争下にあって一層厳しさが増すことも想定されます。

情報サービス事業、住宅不動産事業、リース他事業の受注環境につきましては、冷え込む景況下で民間設備投資の抑制や個人消費の低迷が当分続くことが予想され、いずれの事業もそれぞれ厳しい環境が継続するものと見込まれます。

以上のような経営環境を踏まえ、グループを挙げて受注拡大とコスト低減に取り組んでまいりますが、次期における業績は以下のとおりとなる見通しであります。

連結売上高 百万円(前期比%)	連結営業利益 百万円(前期比%)	連結経常利益 百万円(前期比%)	連結純利益 百万円(前期比%)
72,000 (99.1)	1,700 (97.0)	1,950 (98.8)	1,100 (179.4)

## 【セグメント別の売上高見通し】

(単位：百万円)

セグメント	売 上 高					
	上 期	(前期比%)	下 期	(前期比%)	通 期	(前期比%)
通 信 建 設 事 業	27,500	110.5	31,900	92.0	59,400	99.7
情 報 サ ー ビ ス 事 業	2,100	113.8	2,200	83.9	4,300	96.2
住 宅 不 動 産 事 業	700	88.3	1,100	121.1	1,800	105.8
リ ー ス 他 事 業	3,200	95.7	3,300	92.9	6,500	94.2
合 計	33,500	108.5	38,500	92.2	72,000	99.1

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して、13億37百万円減少し、615億64百万円となりました。主な増加は、受取手形・完成工事未収入金等の増加7億53百万円や、仕掛販売用不動産の増加8億90百万円であり、主な減少は、投資有価証券の減少15億32百万円や未成工事支出金等の減少11億12百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して、4億14百万円減少し、297億2百万円となりました。主な増加は、長期および短期借入金の増加14億22百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等の減少2億89百万円や、長期未払金の減少4億71百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末(少数株主持分を含む)と比較して9億22百万円減少し、318億62百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少7億46百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から48.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加し、51億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億44百万円の計上、たな卸資産の減少7億90百万円及び減価償却費20億56百万円の計上による資金増加要因と売上債権の増加11億25百万円や長期未払金の減少9億27百万円及び法人税等の支払額1億20百万円等による資金の減少要因により、13億50百万円の資金増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収、定期預金の解約による収入があったものの、支店社屋新築・改修、工事用車両の更新などにより、20億28百万円の資金減少(前連結会計年度19億66百万円の資金減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の一部を借入金で充当したことにより、11億73百万円の資金増加(前連結会計年度96百万円の資金増加)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	46.0	47.8	49.1	48.7	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	51.6	41.5	26.3	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.5	—	7.0	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.6	—	11.5	8.3

※ 自己資本比率 . . . . . (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 . . . . . 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 . . . . . 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ . . . . . 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期および平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、徹底した効率化の推進ならびに財務体質のさらなる向上によって、安定した配当政策を継続していく所存であります。

また、内部留保資金につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

当期の配当につきましては、当初予定のとおり1株当たり10円とさせていただきます所存であります。  
(中間配当1株当たり5円含む)

次期の配当見通しにつきましては、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。このうち中間配当は5円、期末配当は5円であります。

## (4) 事業等のリスク

## 【特定の得意先との取引について】

当社グループは、通信建設事業を主な事業としており、NTTグループを始めとする通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 【CSRについて】

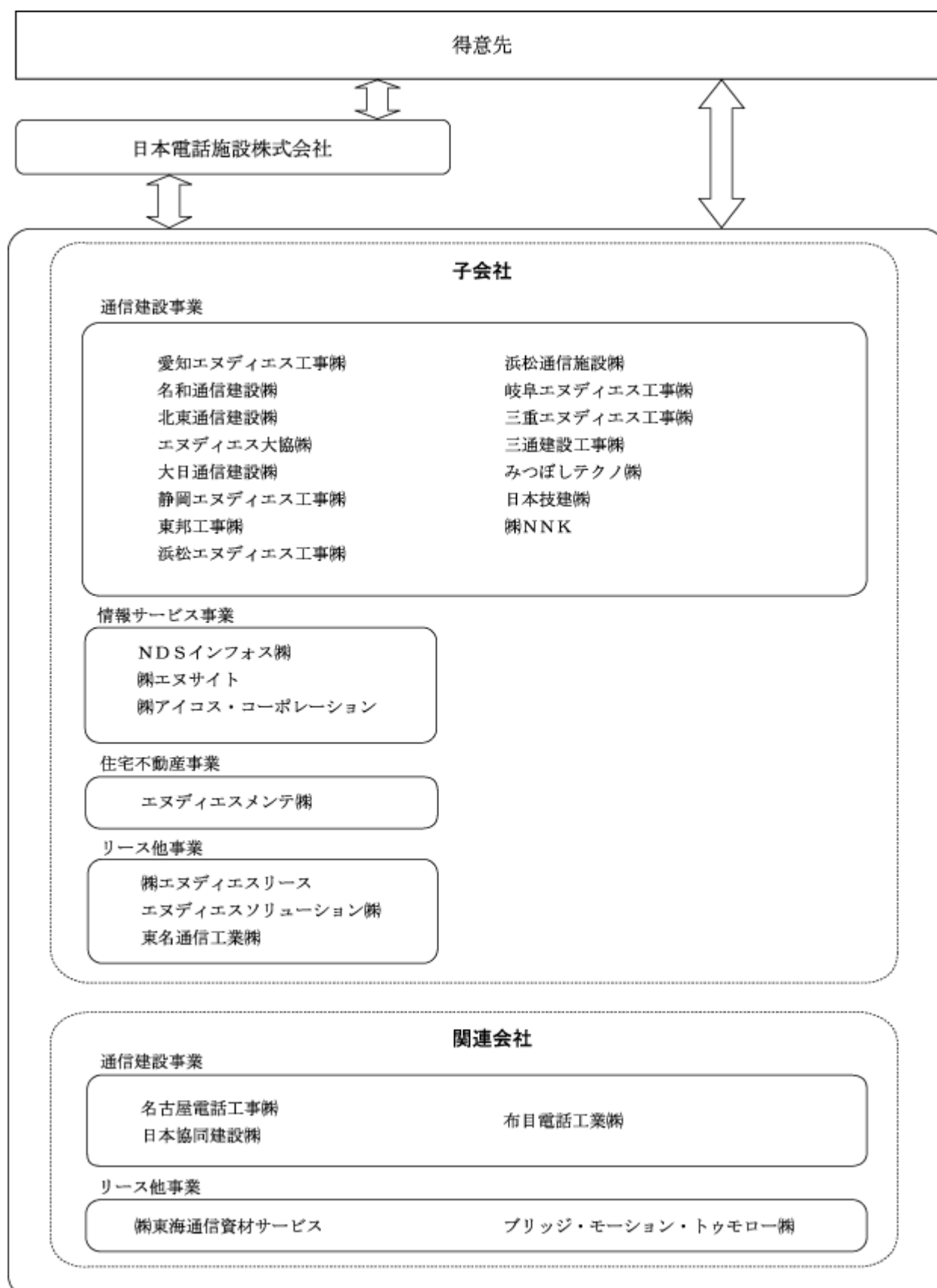
当社グループは、人身事故ゼロ・設備事故ゼロ・情報漏洩ゼロの企業理念を基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様の満足のために信頼の技術と品質を提供することとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに、営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本電話施設株式会社（当社）および子会社28社（うち連結子会社22社）、関連会社7社（うち持分法適用会社5社）で構成されており、電気通信設備、電気設備等の通信建設事業を中心に、情報システムの開発・運用・保守、ネットワークのコンサルティング・運用・保守等の情報サービス事業、不動産の売買、交換、賃貸借、管理および鑑定評価等に関する住宅不動産事業およびリース・レンタル事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス、人材派遣事業等のリース他事業の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類	主な事業の内容	関連する会社
通信建設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気通信設備工事</li> <li>電気設備工事</li> <li>一般土木工事</li> <li>その他建設工事全般</li> </ul>	<p>当社</p> <p>【連結子会社 15社】</p> <p>愛知エヌディエス工事㈱、名和通信建設㈱、北東通信建設㈱、エヌディエス大協㈱、大日通信建設㈱、静岡エヌディエス工事㈱、東邦工事㈱、浜松エヌディエス工事㈱、浜松通信施設㈱、岐阜エヌディエス工事㈱、三重エヌディエス工事㈱、三通建設工事㈱、みつぼしテクノ㈱、日本技建㈱、㈱NNK</p> <p>【非連結子会社 5社】</p> <p>三星サンワ㈱、㈱福井サンワ、㈱丸栄サンワ、㈱三通システム、㈱太田工事</p> <p>【持分法適用関連会社 3社】</p> <p>名古屋電話工事㈱、日本協同建設㈱、布目電話工業㈱、</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>エヌディエス名通エンジニアリング㈱</p>
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムの開発・運用・保守</li> <li>ネットワークのコンサルティング・運用・保守等</li> </ul>	<p>【連結子会社 3社】</p> <p>NDSインフォス㈱</p> <p>㈱エヌサイト</p> <p>㈱アイコス・コーポレーション</p>
住宅不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産の売買・交換・賃貸借</li> <li>不動産の管理、鑑定評価およびコンサルティング業務等</li> </ul>	<p>当社</p> <p>【連結子会社 1社】</p> <p>エヌディエスマンテ㈱</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>㈱エヌディエスオオイワ</p>
リース他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>リース・レンタル事業</li> <li>通信機器の製造・販売・修理</li> <li>OA機器の販売</li> <li>半導体製造装置等の設置・保守サービス</li> <li>人材派遣事業</li> <li>通信資材の販売・輸送</li> <li>VODソリューション事業等</li> </ul>	<p>当社</p> <p>【連結子会社 3社】</p> <p>㈱エヌディエスリース</p> <p>エヌディエスソリューション㈱</p> <p>東名通信工業㈱</p> <p>【非連結子会社 1社】</p> <p>㈱東豊警備</p> <p>【持分法適用関連会社 2社】</p> <p>㈱東海通信資材サービス</p> <p>ブリッジ・モーション・トゥモロー㈱</p>





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべてのお客様の満足のために、情熱をもって信頼の技術と品質を提供する」ことを企業理念として、最大の強みである情報通信ネットワーク構築技術を活かした事業展開と、常にお客様の視点に立ったサービスを提供することで、豊かな情報通信社会の実現に貢献していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のため、自己資本当期純利益率（ROE）、売上高営業利益率を重視し、その向上に努めてまいります。また、併せてキャッシュ・フローも重視してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様に感動いただけるソリューション&エンジニアリング企業グループ」を目指し、常に変化する経営環境、市場動向に的確に対応するため、『変革・挑戦・連携』を推進しながら事業運営をすすめてまいります。具体的には、

- ・すべてのお客様へのベストパートナーとしての貢献
- ・中核事業であるエンジニアリング事業の更なる拡大による業績向上
- ・グループ内の連携による経営資源の最大限活用
- ・社会から信頼される企業グループの具現化

を基本戦略として掲げ、グループ全体でこれに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の景況が当面後退・低迷局面で推移するものと見られ、民間設備投資抑制等の影響も懸念されます。情報通信分野におきましては、今後も光アクセスと無線を中心としたブロードバンド化、ユビキタス化の進展に向けたインフラ整備や、サービスの多様化・高度化が進められることが予想されます。しかし一方では、通信事業会社間の熾烈な競争により受注価格面で一層厳しさが増すことが想定されます。

こうした中で当社グループとしましては、安全・品質を重視し以下の取り組みを柱として諸施策を推進してまいります。

- ・受注拡大とコスト低減
- ・人材の育成
- ・グループ事業運営の効率化
- ・CSR経営、内部統制システム定着の推進

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,974	5,621
受取手形・完成工事未収入金等	17,123	17,876
リース債権及びリース投資資産	—	2,159
有価証券	36	※2 115
未成工事支出金等	5,200	4,087
仕掛販売用不動産	674	1,564
販売用不動産	754	187
繰延税金資産	859	812
その他	867	636
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	30,449	33,017
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,280	5,039
機械、運搬具及び工具器具備品	3,197	2,717
土地	8,640	8,633
貸与資産	1,976	333
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	※2, ※4 19,106	※2, ※4 16,725
無形固定資産	772	664
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,605	※1 8,072
長期貸付金	274	209
繰延税金資産	1,585	1,697
その他	1,182	1,280
貸倒引当金	△74	△102
投資その他の資産合計	12,572	11,157
固定資産合計	32,452	28,547
資産合計	62,901	61,564

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,132	4,843
短期借入金	※2 6,779	※2 8,110
リース債務	—	2
未払法人税等	365	256
未成工事受入金	478	159
賞与引当金	1,478	1,550
役員賞与引当金	30	36
工事損失引当金	21	94
その他	2,552	2,093
流動負債合計	16,838	17,147
固定負債		
長期借入金	※2 6,425	※2 6,516
リース債務	—	9
退職給付引当金	4,609	4,258
役員退職慰労引当金	326	349
その他	1,916	1,420
固定負債合計	13,278	12,554
負債合計	30,116	29,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	21,081	21,053
自己株式	△1,938	△2,062
株主資本合計	29,244	29,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,409	663
評価・換算差額等合計	1,409	663
新株予約権	91	126
少数株主持分	2,039	1,979
純資産合計	32,785	31,862
負債純資産合計	62,901	61,564

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	58,384	59,574
兼業事業売上高	13,506	13,055
売上高合計	71,890	72,629
売上原価		
完成工事原価	51,777	52,855
兼業事業売上原価	11,559	11,255
売上原価合計	63,336	64,110
売上総利益		
完成工事総利益	6,606	6,718
兼業事業総利益	1,947	1,800
売上総利益合計	8,553	8,519
販売費及び一般管理費	※1 6,813	※1 6,766
営業利益	1,739	1,752
営業外収益		
受取利息	81	66
受取配当金	177	174
受取賃貸料	54	71
持分法による投資利益	42	—
その他	232	228
営業外収益合計	588	540
営業外費用		
支払利息	162	163
支払手数料	—	42
持分法による投資損失	—	48
その他	40	63
営業外費用合計	202	318
経常利益	2,125	1,974
特別利益		
前期損益修正益	42	7
固定資産売却益	※2 2	※2 2
投資有価証券売却益	62	6
貸倒引当金戻入額	9	13
退職給付引当金戻入額	30	1
その他	0	0
特別利益合計	147	32
特別損失		
前期損益修正損	8	10
固定資産処分損	※3 70	※3 290
投資有価証券評価損	147	347
減損損失	※4 8	—
貸倒損失	26	—
その他	18	14
特別損失合計	280	662
税金等調整前当期純利益	1,992	1,344
法人税、住民税及び事業税	438	400
法人税等調整額	491	357
法人税等合計	929	757
少数株主利益	86	△26
当期純利益	977	613

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,676	5,676
当期末残高	5,676	5,676
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,425	4,425
当期末残高	4,425	4,425
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,723	21,081
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△601
当期純利益	977	613
持分法の適用範囲の変動	—	△34
連結範囲の変動	—	4
自己株式の処分	△19	△9
当期変動額合計	357	△28
当期末残高	21,081	21,053
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,030	△1,938
当期変動額		
自己株式の取得	△124	△176
自己株式の処分	216	52
当期変動額合計	92	△123
当期末残高	△1,938	△2,062
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,795	29,244
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△601
当期純利益	977	613
持分法の適用範囲の変動	—	△34
連結範囲の変動	—	4
自己株式の取得	△124	△176
自己株式の処分	197	42
当期変動額合計	449	△152
当期末残高	29,244	29,092
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,984	1,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,575	△746
当期変動額合計	△1,575	△746
当期末残高	1,409	663
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,984	1,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,575	△746
当期変動額合計	△1,575	△746
当期末残高	1,409	663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	57	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33	35
当期変動額合計	33	35
当期末残高	91	126
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,398	2,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△359	△60
当期変動額合計	△359	△60
当期末残高	2,039	1,979
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,236	32,785
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△601
当期純利益	977	613
持分法の適用範囲の変動	—	△34
連結範囲の変動	—	4
自己株式の取得	△124	△176
自己株式の処分	197	42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,900	△770
当期変動額合計	△1,451	△922
当期末残高	32,785	31,862

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,992	1,344
減価償却費	2,028	2,056
減損損失	8	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△178	△351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△255	27
受取利息及び受取配当金	△258	△240
支払利息	162	163
為替差損益 (△は益)	9	1
持分法による投資損益 (△は益)	△42	48
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
固定資産処分損益 (△は益)	70	290
売上債権の増減額 (△は増加)	△798	△1,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	181	790
仕入債務の増減額 (△は減少)	997	△289
長期未払金の増減額 (△は減少)	△685	△471
その他	△514	△927
小計	2,734	1,388
利息及び配当金の受取額	265	244
利息の支払額	△163	△162
法人税等の支払額	△961	△120
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,874</b>	<b>1,350</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43	△346
定期預金の払戻による収入	32	230
有形固定資産の取得による支出	△2,794	△1,140
有形固定資産の売却による収入	225	22
投資有価証券の取得による支出	△137	△321
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,244	106
貸付けによる支出	△281	△604
貸付金の回収による収入	197	549
その他	△408	△525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,966</b>	<b>△2,028</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	486	2,578
長期借入れによる収入	1,360	4,347
長期借入金の返済による支出	△1,028	△4,992
ストックオプションの行使による収入	25	—
自己株式の取得による支出	△123	△175
配当金の支払額	△600	△601
少数株主への配当金の支払額	△25	△24
その他	2	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96</b>	<b>1,173</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	494
現金及び現金同等物の期首残高	4,641	4,636
現金及び現金同等物の期末残高	4,636	5,130

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項ありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名の名称 愛知エヌディエス工事(株)、エヌディエス大協(株)、静岡エヌディエス工事(株)、浜松エヌディエス工事(株)、岐阜エヌディエス工事(株)、三重エヌディエス工事(株)、日本技建(株)、(株)NNK、(株)エヌディエスリース、エヌディエスソリューション(株)、エヌディエスマンテ(株)、(株)アイコス・コーポレーション、みつぼしテクノ(株)、大日通信建設(株)、三通建設工事(株)、名和通信建設(株)、新和通信(株)、東邦工事(株)、北東通信建設(株)、東名通信工業(株)、浜松通信施設(株)、(株)エヌサイト、NDSインフォス(株)</p> <p>従来、連結子会社であったエヌディエスシステック(株)は当連結会計年度に解散し清算したため、連結の範囲から除外している。エヌディエスシステック(株)の業務は、当連結会計年度に設立された(株)エヌサイトに移管されており、同社は連結子会社として当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社数 22社 連結子会社名の名称 愛知エヌディエス工事(株)、エヌディエス大協(株)、静岡エヌディエス工事(株)、浜松エヌディエス工事(株)、岐阜エヌディエス工事(株)、三重エヌディエス工事(株)、日本技建(株)、(株)NNK、(株)エヌディエスリース、エヌディエスソリューション(株)、エヌディエスマンテ(株)、(株)アイコス・コーポレーション、みつぼしテクノ(株)、大日通信建設(株)、三通建設工事(株)、名和通信建設(株)、東邦工事(株)、北東通信建設(株)、東名通信工業(株)、浜松通信施設(株)、(株)エヌサイト、NDSインフォス(株)</p> <p>従来、連結子会社であった新和通信(株)は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>



項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社            会社の名称            (株)東海通信資材サービス、名古屋電話工事(株)、日本協同建設(株)、布目電話工業(株)、三和建设(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社            三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>関連会社            エヌディエス名通エンジニアリング(株)、(株)エヌディエスオオイワ、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由            上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社            会社の名称            (株)東海通信資材サービス、名古屋電話工事(株)、日本協同建設(株)、布目電話工業(株)、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)</p> <p>従来、持分法を適用していた三和建设(株)は、破産手続きを開始したことにより持分法適用の範囲から除外し、持分法適用の範囲から除外していたブリッジ・モーション・トゥモロー(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社            三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(株)三通システム、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>関連会社            エヌディエス名通エンジニアリング(株)、(株)エヌディエスオオイワ</p> <p>持分法を適用しない理由            上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          未成工事支出金等          未成工事支出金・仕掛品          個別法による原価法</p> <p>商品          移動平均法による原価法</p> <p>材料貯蔵品          主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産          個別法による原価法</p> <p>販売用不動産          個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …同左</p> <p>時価のないもの          …同左</p> <p>② たな卸資産          未成工事支出金等          未成工事支出金          個別法による原価法          仕掛品          個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)          商品          移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)          材料貯蔵品          主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛販売用不動産          個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)          販売用不動産          個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。          この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28百万円減少している。          また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物・構築物 3年～50年</p> <p>ただし、貸与資産はリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産及び貸与資産を除く） 定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物・構築物 3～50年</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>② 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>③ 貸与資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をリース期間満了時の見積処分価額とする定額法</p> <p>④ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額4億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。なお、当連結会計年度において工事進行基準による完成工事高はない。</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額4億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。なお、当連結会計年度において工事進行基準による完成工事高は80百万円である。</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <hr/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## (7) 【会計方針の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

## (8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「リース資産」は貸し手側の資産として開示していたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用したことに伴い、借り手側の資産として開示することが要請されることになり、同じ勘定科目を異なった目的で開示するおそれが生じた。これに対応するため、当連結会計年度から貸し手側の資産については「貸与資産」に変更することとし、前連結会計年度についても「貸与資産」に変更している。</p>

## (9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,117百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,206百万円
※2 担保提供資産 建物 250百万円 土地 1,848 担保対応債務 長期借入金 1,092百万円 短期借入金 2,110	※2 担保提供資産 建物 240百万円 土地 1,841 担保対応債務 長期借入金 1,042百万円 短期借入金 1,843
上記の他、営業保証金の代用として投資有価証券14百万円を供託している。	上記の他、営業保証金の代用として有価証券15百万円を供託している。
3 保証債務 以下の借入に対し、債務の保証を行っている。 社員の住宅資金等の借入について保証を行っている。 10百万円	3 保証債務 以下の借入に対し、債務の保証を行っている。 社員の住宅資金の借入について保証を行っている。 5百万円
※4 減価償却累計額 15,773百万円	※4 減価償却累計額 14,781百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">横浜市南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し8百万円の減損損失を計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	従業員給料手当	2,586百万円	貸倒引当金繰入額	22	賞与引当金繰入額	249	退職給付費用	383	役員退職慰労引当金繰入額	71	役員賞与引当金繰入額	30	土地	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	1	計	2	土地	29百万円	建物・構築物	34	機械・運搬具・工具器具備品	7	計	70	用途	種類	場所	遊休資産	土地	横浜市南区	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,452百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,452百万円	貸倒引当金繰入額	37	賞与引当金繰入額	259	退職給付費用	395	役員退職慰労引当金繰入額	79	役員賞与引当金繰入額	36	土地	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	2	計	2	建物・構築物	37百万円	機械・運搬具・工具器具備品	6	無形固定資産	245	計	290
従業員給料手当	2,586百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	22																																																										
賞与引当金繰入額	249																																																										
退職給付費用	383																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																										
役員賞与引当金繰入額	30																																																										
土地	0百万円																																																										
機械・運搬具・工具器具備品	1																																																										
計	2																																																										
土地	29百万円																																																										
建物・構築物	34																																																										
機械・運搬具・工具器具備品	7																																																										
計	70																																																										
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	土地	横浜市南区																																																									
従業員給料手当	2,452百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	37																																																										
賞与引当金繰入額	259																																																										
退職給付費用	395																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	79																																																										
役員賞与引当金繰入額	36																																																										
土地	0百万円																																																										
機械・運搬具・工具器具備品	2																																																										
計	2																																																										
建物・構築物	37百万円																																																										
機械・運搬具・工具器具備品	6																																																										
無形固定資産	245																																																										
計	290																																																										



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	65,962	—	—	65,962
自己株式				
普通株式(千株)(注)	6,042	320	646	5,716

(注) 普通株式の自己株式数の増加320千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加284千株、単元未満株式の買取による増加34千株等である。

普通株式の自己株式の減少646千株は、子会社株式取得に伴う株式交換による減少554千株、新株予約権等の行使による減少86千株、単元未満株式の売渡しによる減少6千株である。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	91

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	300	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	65,962	—	—	65,962
自己株式				
普通株式(千株)(注)	5,716	606	155	6,167

(注) 普通株式の自己株式数の増加606千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加562千株、単元未満株式の買取による増加43千株等である。

普通株式の自己株式の減少155千株は、新株予約権等の行使による減少140千株、単元未満株式の売渡しによる減少15千株である。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	126

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	301	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	299	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	4,974百万円		5,621百万円
	有価証券勘定		有価証券勘定
	36		115
	計		計
	5,011		5,736
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△374		△490
	現金及び現金同等物		公社債投資信託及びMMF以外の有価証券
	4,636		△115
			現金及び現金同等物
			5,130

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	通信建設 事業 (百万円)	情報 サービス 事業 (百万円)	住宅不動産 事業 (百万円)	リース他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,384	4,643	2,310	6,552	71,890	—	71,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	0	1	2,602	2,652	△2,652	—
計	58,432	4,643	2,311	9,154	74,542	△2,652	71,890
営業費用	57,252	4,386	2,236	8,974	72,850	△2,699	70,150
営業利益	1,180	256	74	180	1,692	46	1,739
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	33,685	1,816	4,858	9,079	49,440	13,460	62,901
減価償却費	695	12	73	1,071	1,852	176	2,028
減損損失	—	—	—	—	—	8	8
資本的支出	1,298	57	2	1,250	2,609	639	3,249

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案している。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 通信建設事業……………電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業
- (2) 情報サービス事業……………情報システムの開発、運用、保守及びネットワークのコンサルティングに関する事業
- (3) 住宅不動産事業……………マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業
- (4) リース他事業……………リース・レンタルに関する事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス及び通信機器・OA機器の製造・販売他

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（13,460百万円）の主なものは、提出会社での余裕運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	通信建設 事業 (百万円)	情報 サービス 事業 (百万円)	住宅不動産 事業 (百万円)	リース他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,559	4,469	1,701	6,898	72,629	—	72,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	0	1,810	1,826	△ 1,826	—
計	59,574	4,469	1,702	8,709	74,455	△ 1,826	72,629
営業費用	58,252	4,267	1,678	8,563	72,761	△ 1,884	70,877
営業利益	1,322	202	24	145	1,694	58	1,752
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	33,327	1,539	4,695	8,666	48,229	13,334	61,564
減価償却費	724	21	69	885	1,701	157	1,859
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	871	40	13	1,057	254	1,180	1,367

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案している。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 通信建設事業……………電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業
- (2) 情報サービス事業……………情報システムの開発、運用、保守及びネットワークのコンサルティングに関する事業
- (3) 住宅不動産事業……………マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業
- (4) リース他事業……………リース・レンタルに関する事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス及び通信機器・OA機器の製造・販売他

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,034百万円)の主なものは、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

## 4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、通信建設事業が12百万円、住宅不動産事業が0百万円、リース他事業が14百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用している。

当該変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円
	貸倒引当金 79		貸倒引当金 63
	賞与引当金 599		賞与引当金 628
	退職給付引当金 1,865		退職給付引当金 1,724
	減価償却費 167		減価償却費 193
	役員退職慰労金 207		役員退職慰労金 208
	長期末払金 491		長期末払金 308
	販売用不動産評価損 35		販売用不動産評価損 30
	投資有価証券評価損 357		投資有価証券評価損 227
	繰越欠損金 446		繰越欠損金 267
	その他 503		その他 688
	繰延税金資産小計 4,756		繰延税金資産小計 4,340
	評価性引当額 △ 1,132		評価性引当額 △ 1,103
	繰延税金資産合計 3,623		繰延税金資産合計 3,237
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △ 306		固定資産圧縮積立金 △ 295
	その他有価証券評価差額金 △ 871		その他有価証券評価差額金 △ 432
	繰延税金負債合計 △ 1,178		繰延税金負債合計 △ 728
	繰延税金資産の純額 2,444		繰延税金資産の純額 2,509
	連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。		連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。
	流動資産—繰延税金資産 859百万円		流動資産—繰延税金資産 812百万円
	固定資産—繰延税金資産 1,585		固定資産—繰延税金資産 1,697
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 2.4
	住民税均等割等 2.2		住民税均等割等 3.1
	評価性引当額 △ 0.7		評価性引当額 △ 2.2
	その他 △ 0.1		税務調査による修正 8.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6		その他 0.8
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,380	5,147	2,767
債券	486	492	6
その他	354	374	19
小計	3,221	6,014	2,793
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,091	860	△231
債券	1,147	926	△221
その他	314	263	△50
小計	2,554	2,050	△503
合計	5,775	8,065	2,289

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
717	62	5

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	36
非上場株式	426
合計	463

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	155	10	—
(2) 社債	—	440	—	—
(3) その他	—	66	—	1,000
2 その他				
投資信託	—	50	200	415
合計	—	711	210	1,415



当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,936	3,436	1,499
債券	404	407	3
その他	150	186	36
小計	2,491	4,030	1,539
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,267	1,096	△ 171
債券	1,231	1,021	△ 209
その他	466	421	△ 45
小計	2,965	2,538	△ 427
合計	5,457	6,569	1,112

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10	6	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	416
合計	416

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	15	140	10	—
(2) 社債	100	340	—	—
(3) その他	—	66	—	1,000
2 その他				
投資信託	—	54	193	349
合計	115	601	203	1,349

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、前払退職金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を併用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

当期末現在、連結子会社3社は当社と同じ制度を採用しているが、他の連結子会社は退職一時金制度を7社、適格退職年金制度を6社、確定拠出年金制度を2社が採用している他、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用している。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△10,590百万円
ロ 年金資産	4,143
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,446
ニ 未認識数理計算上の差異	2,088
ホ 未認識過去勤務債務	△251
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△4,609
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,609

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	441百万円
ロ 利息費用	221
ハ 期待運用収益	△108
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	284
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△65
ヘ 確定拠出年金に係る拠出額等	550
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,324

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理している。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、前払退職金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を併用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

当期末現在、連結子会社3社は当社と同じ制度を採用しているが、他の連結子会社は退職一時金制度を5社、企業年金制度を2社、確定拠出年金制度を3社が採用している他、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用している。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△9,780百万円
ロ 年金資産	3,209
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,570
ニ 未認識数理計算上の差異	2,512
ホ 未認識過去勤務債務	△199
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△4,258
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,258

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	381百万円
ロ 利息費用	215
ハ 期待運用収益	△94
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	332
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△51
ヘ 確定拠出年金に係る拠出額等	570
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,353

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	508.81円	497.63円
1株当たり当期純利益	16.31円	10.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.22円	10.17円

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,785	31,862
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,654	29,756
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	91	126
少数株主持分	2,039	1,979
普通株式の発行済株式数(千株)	65,962	65,962
普通株式の自己株式数(千株)	5,716	6,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	60,246	59,795

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	977	613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	977	613
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,901	59,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	310	401
(うち新株予約権)(千株)	310	401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項なし	該当事項なし

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (受注・売上・受注残高の状況)

## 1. 受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
通信建設事業	57,635	80.7	63,162	83.1	5,527	109.6
情報サービス事業	4,603	6.5	4,489	5.9	△113	97.5
住宅不動産事業	2,449	3.4	1,475	1.9	△974	60.2
リース他事業	6,711	9.4	6,931	9.1	219	103.3
計	71,399	100.0	76,058	100.0	4,658	106.5

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 2. 売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
通信建設事業	58,384	81.2	59,559	82.0	1,175	102.0
情報サービス事業	4,643	6.5	4,469	6.2	△173	96.3
住宅不動産事業	2,310	3.2	1,701	2.3	△608	73.7
リース他事業	6,552	9.1	6,898	9.5	345	105.3
計	71,890	100.0	72,629	100.0	739	101.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 3. 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
通信建設事業	9,545	80.2	13,148	85.8	3,602	137.7
情報サービス事業	116	1.0	136	0.9	19	116.7
住宅不動産事業	267	2.2	40	0.2	△226	15.1
リース他事業	1,971	16.6	2,004	13.1	32	101.7
計	11,901	100.0	15,329	100.0	3,428	128.8

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,475	3,117
受取手形	114	68
完成工事未収入金	13,314	14,588
売掛金	728	493
有価証券	—	※2 15
未成工事支出金	2,922	2,659
仕掛品	10	64
仕掛販売用不動産	674	1,564
販売用不動産	754	187
商品	56	61
材料貯蔵品	109	69
繰延税金資産	491	484
未収入金	646	226
その他	200	302
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	22,467	23,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,126	4,163
構築物	142	168
機械及び装置	15	13
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	181	161
土地	5,638	5,638
建設仮勘定	11	—
有形固定資産計	※3 10,116	※3 10,146
無形固定資産		
ソフトウェア	603	506
電話加入権	47	47
その他	8	8
無形固定資産計	659	562
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,857	6,378
関係会社株式	2,416	2,599
長期貸付金	21	37
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	1,015	897
破産更生債権等	—	10
長期前払費用	47	72
繰延税金資産	1,149	1,321
その他	694	699
貸倒引当金	△19	△30
投資その他の資産計	13,187	11,987
固定資産合計	23,964	22,696
資産合計	46,432	46,570
負債の部		
流動負債		

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工事未払金	※1 5,088	※1 5,148
買掛金	※1 327	※1 176
短期借入金	400	2,600
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,226
リース債務	—	2
未払金	443	219
未払費用	391	354
未払法人税等	36	65
未払消費税等	245	326
未成工事受入金	51	26
未成業務受入金	44	2
預り金	135	108
前受収益	22	19
賞与引当金	656	705
役員賞与引当金	30	36
工事損失引当金	21	94
その他	8	7
流動負債合計	10,901	12,119
固定負債		
長期借入金	5,000	5,493
リース債務	—	6
退職給付引当金	3,819	3,513
長期未払金	1,267	839
その他	384	379
固定負債合計	10,471	10,232
負債合計	21,373	22,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金		
資本準備金	4,425	4,425
資本剰余金合計	4,425	4,425
利益剰余金		
利益準備金	1,419	1,419
建物圧縮積立金	322	306
土地圧縮積立金	106	106
別途積立金	12,428	12,428
繰越利益剰余金	1,147	1,118
利益剰余金合計	15,423	15,378
自己株式	△1,900	△2,023
株主資本合計	23,625	23,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	635
評価・換算差額等合計	1,341	635
新株予約権	91	126
純資産合計	25,058	24,218
負債純資産合計	46,432	46,570

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	50,665	52,081
兼業事業売上高	4,101	3,632
売上高合計	54,767	55,714
売上原価		
完成工事原価	※2 45,689	※2 46,860
兼業事業売上原価	3,346	2,913
売上原価合計	49,036	49,773
売上総利益		
完成工事総利益	4,976	5,220
兼業事業総利益	754	719
売上総利益合計	5,731	5,940
販売費及び一般管理費	※1 4,756	※1 4,774
営業利益	975	1,166
営業外収益		
受取利息	29	27
有価証券利息	53	41
受取配当金	※2 250	※2 251
不動産賃貸料	※2 143	※2 216
その他	133	130
営業外収益合計	610	667
営業外費用		
支払利息	111	117
支払手数料	—	42
賃貸費用	97	106
その他	21	25
営業外費用合計	229	291
経常利益	1,356	1,542
特別利益		
前期損益修正益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	50	4
関係会社清算益	44	—
貸倒引当金戻入額	0	2
特別利益合計	96	8
特別損失		
前期損益修正損	※4 1	※4 4
固定資産処分損	※5 64	※5 286
投資有価証券評価損	126	333
減損損失	※6 8	—
貸倒損失	26	—
その他	6	5
特別損失合計	235	630
税引前当期純利益	1,217	920
法人税、住民税及び事業税	32	101
法人税等調整額	481	252
法人税等合計	514	354
当期純利益	703	566



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,676	5,676
当期末残高	5,676	5,676
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,425	4,425
当期末残高	4,425	4,425
資本剰余金合計		
前期末残高	4,425	4,425
当期末残高	4,425	4,425
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,419	1,419
当期末残高	1,419	1,419
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	340	322
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△17	△16
当期変動額合計	△17	△16
当期末残高	322	306
土地圧縮積立金		
前期末残高	106	106
当期末残高	106	106
別途積立金		
前期末残高	12,428	12,428
当期末残高	12,428	12,428
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,046	1,147
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△601
当期純利益	703	566
建物圧縮積立金の取崩	17	16
自己株式の処分	△19	△9
当期変動額合計	101	△28
当期末残高	1,147	1,118
利益剰余金合計		
前期末残高	15,339	15,423
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△601
当期純利益	703	566
自己株式の処分	△19	△9
当期変動額合計	83	△44
当期末残高	15,423	15,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△1,992	△1,900
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△175
自己株式の処分	216	52
当期変動額合計	92	△123
当期末残高	△1,900	△2,023
株主資本合計		
前期末残高	23,448	23,625
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△601
当期純利益	703	566
自己株式の取得	△123	△175
自己株式の処分	197	42
当期変動額合計	176	△168
当期末残高	23,625	23,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,900	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,558	△706
当期変動額合計	△1,558	△706
当期末残高	1,341	635
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,900	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,558	△706
当期変動額合計	△1,558	△706
当期末残高	1,341	635
新株予約権		
前期末残高	57	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	35
当期変動額合計	33	35
当期末残高	91	126
純資産合計		
前期末残高	26,406	25,058
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△601
当期純利益	703	566
自己株式の取得	△123	△175
自己株式の処分	197	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,525	△671
当期変動額合計	△1,348	△839
当期末残高	25,058	24,218

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法  商品 移動平均法による原価法  材料貯蔵品 移動平均法による原価法  仕掛販売用不動産 個別法による原価法  販売用不動産 個別法による原価法	未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

項目	前事業年度	当事業年度
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 7年～50年</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 7年～50年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <hr/> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>5 完成工事高の計上基準</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額4億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。なお、当事業年度において工事進行基準による完成工事高はない。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額4億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。なお、当事業年度において工事進行基準による完成工事高は80百万円である。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>





## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。また、その販売費と一般管理費の割合は、販売費38.4%、一般管理費61.6%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,044百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外注費(完成工事原価)</td><td style="text-align: right;">24,656百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度工事支払額修正</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事請負額修正</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度工事支払額修正</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事請負額修正</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>横浜市南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し8百万円の減損損失を計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	従業員給料手当	2,044百万円	賞与引当金繰入額	177	退職給付費用	233	法定福利費	261	貸倒引当金繰入額	19	通信交通費	274	減価償却費	185	役員賞与引当金繰入額	30	外注費(完成工事原価)	24,656百万円	受取配当金	86	不動産賃貸料	132	過年度工事支払額修正	0百万円	過年度工事請負額修正	0	計	0	過年度工事支払額修正	0百万円	過年度工事請負額修正	1	計	1	建物・構築物	33百万円	工具器具・備品	2	土地	29	計	64	用途	種類	場所	遊休資産	土地	横浜市南区	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。また、その販売費と一般管理費の割合は、販売費37.9%、一般管理費62.1%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,976百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外注費(完成工事原価)</td><td style="text-align: right;">25,314百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度工事支払額修正</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事請負額修正</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度工事支払額修正</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事請負額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,976百万円	賞与引当金繰入額	182	退職給付費用	233	法定福利費	251	貸倒引当金繰入額	12	通信交通費	256	減価償却費	184	役員賞与引当金繰入額	36	外注費(完成工事原価)	25,314百万円	受取配当金	88	不動産賃貸料	182	過年度工事支払額修正	0百万円	過年度工事請負額修正	0	計	1	過年度工事支払額修正	1百万円	過年度工事請負額修正	2	計	4	建物・構築物	33百万円	工具器具・備品	2	ソフトウェア	250	計	286
従業員給料手当	2,044百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	177																																																																																										
退職給付費用	233																																																																																										
法定福利費	261																																																																																										
貸倒引当金繰入額	19																																																																																										
通信交通費	274																																																																																										
減価償却費	185																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	30																																																																																										
外注費(完成工事原価)	24,656百万円																																																																																										
受取配当金	86																																																																																										
不動産賃貸料	132																																																																																										
過年度工事支払額修正	0百万円																																																																																										
過年度工事請負額修正	0																																																																																										
計	0																																																																																										
過年度工事支払額修正	0百万円																																																																																										
過年度工事請負額修正	1																																																																																										
計	1																																																																																										
建物・構築物	33百万円																																																																																										
工具器具・備品	2																																																																																										
土地	29																																																																																										
計	64																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																									
遊休資産	土地	横浜市南区																																																																																									
従業員給料手当	1,976百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	182																																																																																										
退職給付費用	233																																																																																										
法定福利費	251																																																																																										
貸倒引当金繰入額	12																																																																																										
通信交通費	256																																																																																										
減価償却費	184																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	36																																																																																										
外注費(完成工事原価)	25,314百万円																																																																																										
受取配当金	88																																																																																										
不動産賃貸料	182																																																																																										
過年度工事支払額修正	0百万円																																																																																										
過年度工事請負額修正	0																																																																																										
計	1																																																																																										
過年度工事支払額修正	1百万円																																																																																										
過年度工事請負額修正	2																																																																																										
計	4																																																																																										
建物・構築物	33百万円																																																																																										
工具器具・備品	2																																																																																										
ソフトウェア	250																																																																																										
計	286																																																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,967	318	646	5,638

(注) 普通株式の自己株式数の増加318千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加284千株、単元未満株式の買取による増加34千株である。

普通株式の自己株式の減少646千株は、子会社株式取得に伴う株式交換による減少554千株、新株予約権等の行使による減少86千株、単元未満株式の売渡しによる減少6千株である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,638	605	155	6,088

(注) 普通株式の自己株式数の増加605千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加562千株、単元未満株式の買取による増加43千株である。

普通株式の自己株式の減少155千株は、新株予約権等の行使による減少140千株、単元未満株式の売渡しによる減少15千株である。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
賞与引当金	266	賞与引当金	285
退職給付引当金	1,549	退職給付引当金	1,424
長期未払金	513	長期未払金	340
販売用不動産評価損	35	販売用不動産評価損	30
投資有価証券評価損	331	投資有価証券評価損	195
減価償却費	149	減価償却費	160
減損損失	354	減損損失	354
その他	259	その他	269
繰延税金資産小計	3,459	繰延税金資産小計	3,061
評価性引当額	△706	評価性引当額	△ 571
繰延税金資産合計	2,753	繰延税金資産合計	2,489
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物圧縮積立金	△220	建物圧縮積立金	△ 209
土地圧縮積立金	△72	土地圧縮積立金	△ 72
その他有価証券評価差額金	△819	その他有価証券評価差額金	△ 402
繰延税金負債合計	△1,112	繰延税金負債合計	△ 684
繰延税金資産の純額	1,640	繰延税金資産の純額	1,805
貸借対照表計上額は以下のとおりである。		貸借対照表計上額は以下のとおりである。	
流動資産	繰延税金資産 491百万円	流動資産	繰延税金資産 484百万円
固定資産	繰延税金資産 1,149	固定資産	繰延税金資産 1,321
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1
住民税均等割等	2.7	住民税均等割等	3.5
評価性引当額	0.3	評価性引当額	△ 14.7
その他	△1.4	税務調査による修正	10.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	その他	△ 1.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	413.88円	1株当たり純資産額	402.36円
1株当たり当期純利益	11.72円	1株当たり当期純利益	9.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.37円

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,058	24,218
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,967	24,091
差額の内訳(百万円)		
新株予約権	91	126
普通株式の発行済株式数(千株)	65,962	65,962
普通株式の自己株式数(千株)	5,638	6,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	60,324	59,874

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	703	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	703	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,978	59,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	310	401
(うち新株予約権)(千株)	310	401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項なし	該当事項なし

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(受注・売上・受注残高の状況)

## 1. 受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
通信建設事業	49,733	92.1	56,348	94.2	6,615	113.3
住宅不動産事業	2,374	4.4	1,366	2.3	△ 1,007	57.5
その他事業	1,871	3.5	2,092	3.5	220	111.8
計	53,979	100.0	59,808	100.0	5,828	110.8

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 2. 売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
通信建設事業	50,665	92.5	52,081	93.5	1,415	102.8
住宅不動産事業	2,232	4.1	1,616	2.9	△ 615	72.4
その他事業	1,869	3.4	2,016	3.6	147	107.9
計	54,767	100.0	55,714	100.0	946	101.7

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 3. 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
通信建設事業	8,400	96.2	12,668	98.8	4,267	150.8
住宅不動産事業	289	3.3	40	0.3	△ 249	13.8
その他事業	38	0.5	114	0.9	75	300.0
計	8,729	100.0	12,822	100.0	4,093	146.9

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 6. その他

## 役員の変動（平成21年6月26日付）

## 1. 代表者の変動

< 変動内容 >	氏 名	< 現職 >
代表取締役会長	水 野 忠	代表取締役社長
代表取締役社長	伊 藤 卓 志	専務取締役 経営企画本部長
退 任	小 出 美 孝	代表取締役副社長

## 2. その他の変動

## ①昇任予定取締役

< 変動内容 >	氏 名	< 現職 >
専務取締役	加 藤 敏 行	常務取締役 N T T事業本部長 N G I ビジネス本部長（兼） [グループ管理部担当]
常務取締役	鈴 木 雄 二	取締役 モバイルネットワーク事業本部長
常務取締役	井 戸 田 誠	取締役 電設事業本部長 [東京支社担当] [関西支社担当]

## ②新任取締役候補

< 変動内容 >	氏 名	< 現職 >
取締役	小 川 則 夫	執行役員 N T T事業本部豊橋支店長
取締役	佐 藤 銀 康	執行役員 テレコム事業本部長

## ③退任予定取締役

< 変動内容 >	氏 名	< 現職 >
退 任	有 賀 毅	常務取締役 安全品質管理本部長

## 補足資料

## 決算短信補足資料(連結)

## 1 業績の推移(実績)

(単位:百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成21年3月期(第55期)	72,629	1,752	1,974	613
平成20年3月期(第54期)	71,890	1,739	2,125	977
平成19年3月期(第53期)	71,606	1,821	2,017	1,305
平成18年3月期(第52期)	66,615	1,763	2,004	624
平成17年3月期(第51期)	67,910	2,381	2,550	△ 625

## 2 次期業績の予想(平成22年3月期・第56期)

(単位:百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
第2四半期連結累計期間 (平成21年9月)	33,500	700	900	500
通 期 (平成22年3月期)	72,000	1,700	1,950	1,100

## 3 次期売上高予想の種類別セグメント内訳(平成22年3月期・第56期)

(単位:百万円)

セグメント別	売 上 高		
	上 期	下 期	通 期
通 信 建 設 事 業	27,500	31,900	59,400
情 報 サ ー ビ ス 事 業	2,100	2,200	4,300
住 宅 不 動 産 事 業	700	1,100	1,800
リ ー ス 他 事 業	3,200	3,300	6,500
合 計	33,500	38,500	72,000

## 4 資本的支出および減価償却費の実績と計画

(単位:百万円)

期 別	通信建設 事 業	情報サービス 事 業	住宅不動産 事 業	リース他 事 業	全社分	資本的支出 合 計	減価償却費
平成22年3月期	640	50	10	200	300	1,200	2,000(200)
平成21年3月期	871	40	13	254	187	1,367	1,859(157)
平成20年3月期	1,298	57	2	1,250	639	3,249	2,028(176)

(注)減価償却費の( )内は、全社分の再掲である。

## 5 当期業績に至る主要因等

- ① 売上高は、通信建設事業では、家庭向け光ファイバ工事が堅調に推移したこと及び移動通信関連工事等が順調で、前期比2.0%の増加となりました。一方、通信建設事業以外では、情報サービス事業・住宅不動産事業の減少はあったものの、半導体製造装置の設置・保守事業や人材派遣事業が比較的順調で、全体としては、前期比1.0%の増加を確保しました。
- ② 利益面では、増収効果、販管費の削減もありましたが、営業外費用の負担があり、経常利益は微減となりました。  
また当期純利益も固定資産処分損・投資有価証券評価損が発生したことにより、前期比37.3%の減益となりました。